

担当部署課名	契約名	契約年月日	契約相手方	契約金額 (円)	自治法施行令第167条の2 第1項該当号	静岡県財務規則施行通達 第23該当項目	随意契約理由
危機情報課	令和7年度防災総合アプリ「静岡県防災」クラウド保守運用業務委託	2025/4/1	東京都千代田区神田神保町1-42-4 ファーストメディア株式会社	¥3,036,000	第2号	(1)タ	ソフトを開発を担当した者以外に保守運用を履行できる者がいないため。
危機情報課	令和7年度防災総合アプリ「静岡県防災」保守運用業務委託	2025/4/1	東京都千代田区神田神保町1-42-4 ファーストメディア株式会社	¥5,676,000	第2号	(1)タ	ソフトを開発を担当した者以外に保守運用を履行できる者がいないため。
危機対策課	ふじのくに防災情報共有システムのクラウド基盤利用契約	2025/4/1	静岡県駿河区登呂三丁目1番1号 株式会社SBS情報システム	¥14,520,000	第2号	(1)タ	本契約の対象は、既契約により構築したシステム基盤を使用するためのライセンス使用料である。ライセンスの取得に係る契約は、本契約を締結した業者を代理店として契約するほか方法がないため。
危機対策課	令和7年度静岡県デジタル防災通信システム保守業務委託	2025/4/1	静岡市葵区黒金町59-7 株式会社国際電気静岡営業所	¥377,300,000	第8号		制限付一般競争入札で、再度の入札に付し落札者がいないため、入札事務取扱いに基づく見積による随意契約に移行した。
消防保安課	令和7年度救急安心電話相談窓口(#7119)運営業務委託	2025/4/1	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル11階 株式会社メディカル・コンシェルジュ	¥73,975,000	第2号	(1)ツ	公募型企画提案方式による受託者選定を実施した結果、契約予定者として選定されたため。
消防保安課	令和7年度静岡県消防防災ヘリコプター運航整備業務委託	2025/4/1	静岡市葵区栄町1番地の3 静岡エアコンピュータ株式会社	¥127,500,000	第2号	(1)タ	防災ヘリの運用上求められる、人的要件(常時2名の有資格操縦士及び整備士の確保等)、施設要件(静岡HP内の格納庫及び執務室等の保有)及び機体の習熟性を具備しているのは、当該事業者以外にないため。
消防保安課	静岡県消防防災ヘリコプター電子部品提供業務	2025/4/1	東京都江東区新木場四丁目7番45号 株式会社海外物産	¥22,042,350	第2号	(1)タ	静岡県消防防災ヘリコプターに装備されている米国ハネウェル社製の電子部品交換について、同社の日本代理店は株式会社海外物産のみであり、他に代替性はないため。
消防保安課	令和7年度危険物取扱者免状及び消設備士免状に関する業務委託	2025/4/1	東京都千代田区霞ヶ関1丁目4番2号 一般財団法人消防試験研究センター	¥16,978,494	第2号	(1)タ	一般財団法人消防試験研究センターは、危険物取扱者試験及び消防設備士試験を実施する全国で唯一の総務大臣指定機関であり、試験と免状作成を同じ機関が実施することにより、円滑な免状交付が可能となる。
消防保安課	令和7年度高圧ガス等免状交付事務委託	2025/4/1	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 高圧ガス保安協会	¥1,800,592	第2号	(1)タ	高圧ガス保安協会は、高圧ガス等免状試験を実施する全国で唯一の経済産業大臣指定機関であり、免状作成を同一機関に委託することにより、円滑な免状交付が可能となる。
原子力安全対策課	固定型衛星通信システム設備・機器保守業務委託契約書	2025/4/1	愛知県名古屋市中区東桜一丁目1番10号 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	¥2,112,000	第2号	(1)タ	Exbirdサービスに関する代理店契約をスカパーJSAT株式会社と結び、同サービスが提供する衛星通信網を利用した機器の保守及び約款の範囲外の仕様を用いたシステムの保守ができる事業者が他にいないため。
原子力安全対策課	Exbird(改)衛星通信サービス契約	2025/4/1	愛知県名古屋市中区東桜一丁目1番10号 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	¥5,390,880	第2号	(1)タ	Exbirdサービスに関する代理店契約をスカパーJSAT株式会社と結び、同サービスが提供する衛星通信網を利用した機器の保守及び約款の範囲外の仕様を用いたシステムの保守ができる事業者が他にいないため。
原子力安全対策課	原子力防災資機材総合管理システム	2025/4/1	東京都中野区本町4-38-13 株式会社構造計画研究所	¥2,732,400	第2号	(1)タ	内閣府で本システムの運用等に関する入札を実施しており、道府県はその落札業者と契約を行うよう指示があったため。
環境放射線監視センター	ハウジングサービス/マネジメントサービス利用契約	2025/4/1	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号 中部テレコミュニケーション株式会社	¥4,231,920	第2号	(1)タ	現行の放射線測定データ監視システムでは、収集したデータの保全のため、当センターのほか、サーバーを上記業者が運営するデータセンターに設置しており、その利用に係る本サービスには代替性がないため。
環境放射線監視センター	モニタリングポスト保守点検(水準)業務委託	2025/4/1	静岡県静岡市葵区栄町3番1 富士電機株式会社 静岡営業所	¥5,368,000	第2号	(1)タ	当該装置は富士電機株式会社製の放射線測定装置であり、高度に特殊な技術で製造されているため、技術的に他業者による保守点検は不可能であるため。
環境放射線監視センター	スカパーJSAT ExBirdサービス及びJSATレンタルサービス利用契約	2025/4/1	東京都港区赤坂1-8-1 スカパーJSAT株式会社	¥13,569,600	第2号	(1)タ	現行の放射線測定システムにおける衛星回線利用にあたっては、システム機器の整備上、上記業者のサービスのみ利用可能なため。
消防保安課	令和7年度静岡県消防防災ヘリコプター-AW139 JA139R FMSデータベース更新業務	2025/4/10	静岡県静岡市葵区栄町1番地の3 静岡エアコンピュータ株式会社	¥3,388,000	第2号	(1)タ	当業務の実施による運航の影響を最小限とするため、当機の運航整備委託を受託し、駐機場所である静岡ヘリポートで業務を行うことができる同社を採用した。
消防保安課	静岡県消防防災ヘリコプタースワッシュプレート交換業務	2025/4/11	静岡県静岡市葵区栄町1番地の3 静岡エアコンピュータ株式会社	¥19,948,500	第2号	(1)タ	県消防防災ヘリコプター運航安全の確保のため、交換作業を迅速かつ的確に行う必要がある。作業の早期実施ができるのは年間運航整備業務を受託し、レオナルド社認定整備工場を持つ同社のみであるため。
消防保安課	静岡県消防防災ヘリコプターレスキューホイスド修繕業務	2025/4/16	東京都新宿区四谷4丁目1番地 株式会社ジャムコ航空機整備・製造事業部営業部	¥13,260,610	第2号	(1)タ	県消防防災ヘリコプターが装備しているBreeze-Easterner社製レスキューホイスドの整備に関する国内正規代理店であり、本件に関して見積書を提出できる唯一の者であるため。
環境放射線監視センター	島田市中央公園局 電離箱検出器修繕	2025/5/12	静岡県掛川市南二丁目1-19 アロカ株式会社 掛川営業所	¥2,207,898	第2号	(1)タ	モニタリングステーション・ポストの空間線量率測定機器は、日立アロカメディカル株式会社(現アロカ株式会社)が独自かつ高度な技術により製造したものであり、他業者による交換修理作業は困難であるため。
危機情報課	令和7年度「耳で聴くハザードマップ」サービス	2025/5/20	東京都新宿区新小川1丁目14号飯田橋リープレックス・ビズ7F Uni-Voice事業企画株式会社	¥3,465,000	第2号	(1)タ	視覚障がい者のための情報環境改善を目的としたサービスを提供できる独自アプリは他に無く、本サービスの提供を行えるのは、当該サービスを開発したUni-Voice 事業企画株式会社のみのため
環境放射線監視センター	ダストモニタ保守点検(監視)業務委託	2025/6/2	東京都福生市大字熊川1642番地26 応用光研工業株式会社	¥3,009,600	第2号	(1)タ	当該機器は応用光研工業が製造した放射能測定機器であり、高度に特殊な技術で製造されているため、技術的に他業者による保守点検は不可能であるため。
危機情報課	令和7年度静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」システム改修業務委託	2025/6/30	東京都千代田区神田神保町1-42-4 VORT神保町II 9F ファーストメディア株式会社	¥3,300,000	第2号	(1)タ	システム開発を担当した者の他に履行できる者がいないため。
危機政策課	令和7年度静岡県第5次地震被害想定調査業務委託	2025/7/4	静岡県駿河区津島町12-19 応用地質株式会社・エム・アール・アイリサーチ アソシエイツ株式会社 共同企業体	¥211,398,000	第2号	(1)ツ	地震被害想定検討には高度な専門的技術が必要になることから、広範かつ高度な知識と豊富な経験を有している者から技術提案を受け、プロポーザル方式により業者を選定したため。
環境放射線監視センター	電子線装置計保守点検業務委託	2025/7/14	静岡県静岡市葵区栄町3番1 富士電機株式会社 静岡営業所	¥9,496,080	第2号	(1)タ	当該機器は、高度に特殊な技術で製造されており、保守点検には、専用のソフトウェアや測定機器が必要のため、他業者による保守点検は技術的に不可能であるため。
環境放射線監視センター	Ge検出型波高分析装置等保守点検委託	2025/7/30	東京都台東区浅草橋4-19-8 浅草橋ビル ミリオンテクノロジー・キャンベラ株式会社	¥2,695,000	第2号	(1)タ	当該機器の保守点検には、専門的な知識が必要であり、製造を行った業者でないと実施できない業務であるため。

担当部署課名	契約名	契約年月日	契約相手方		契約金額 (円)	自治法施行令第167条の2 第1項該当号	静岡県財務規則施行通達 第23該当項目	随意契約理由
環境放射線監視センター	環境放射線監視テレメータシステム子局装置更新業務委託	2025/8/28	静岡県静岡市葵区御幸町11番地30	株式会社日立製作所 静岡支店	¥45,870,000	第2号	(1)タ	当該システムは、株式会社日立製作所が独自の高度なノウハウにより構築したシステムで、当該業務を実施するには、システム内容を熟知している必要があり、他業者が実施することは技術的に不可能であるため。
危機情報課	令和7年度静岡県地震防災センター展示体験施設保守点検業務委託	2025/8/29	東京都港区港南1丁目2番70号	株式会社 丹青社	¥2,222,000	第2号	(1)タ	地震防災センター展示体験施設は、コンピューター、各種機械等を含めた様々なコンポーネントによって構成されており、維持管理は、同施設の全体及び詳細を熟知しているものが、一括して行う必要がある。
環境放射線監視センター	大気モニタ保守点検業務委託	2025/9/8	静岡県掛川市南二丁目1-19	アロカ株式会社 掛川営業所	¥2,806,980	第2号	(1)タ	当該機器はアロカ株式会社が開発した放射能測定器であり、高度に特殊な技術で製造されているため、技術的に他業者による保守点検は不可能であるため。
危機情報課	令和7年度地震変動総合観測システム保守点検業務委託	2025/9/29	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	明星電気株式会社東京事業所	¥5,720,000	第2号	(1)タ	システムを開発を担当した者以外に機器の保守業務を履行できる者がいないため
消防保安課	令和7年度静岡県消防防災ヘリコプター等点検整備業務委託	2025/10/1	静岡県牧之原市坂口3520番地11号	静岡航空整備株式会社	¥110,398,038	第2号	(1)タ	県防災ヘリ機体の型式に限定された有資格整備士の存在、機体構造及び装備品への精通など、当該業務に求められる条件を満たすのは、年間の運航整備業務を受託している上記業者のみであるため。
危機情報課	令和7年度静岡県震度情報ネットワークシステム保守点検等業務委託	2025/10/23	静岡県静岡市葵区栄町3番1	富士電機株式会社静岡営業所	¥12,540,000	第2号	(1)タ	システム開発を担当した者の他に機器保守点検等を履行できる者がいないため。
環境放射線監視センター	環境放射線監視テレメータシステムデータ伝送向き先変更改修(監視)業務委託	2025/10/30	静岡県静岡市葵区御幸町11番地30	株式会社日立製作所 静岡支店	¥4,568,300	第2号	(1)タ	テレメータシステムは、株式会社日立製作所が独自の高度なノウハウにより構築したシステムで、当該業務を実施するには、システム内容を熟知している必要があり、他業者が実施することは技術的に不可能であるため。
消防学校総務課	令和7年度静岡県消防学校濃煙熱気実火災訓練装置点検業務委託	2025/11/14	静岡市葵区古庄1-3-9	旭産業株式会社	¥1,815,000	第2号	(1)タ	装置はJFEプロジェクトワンが開発特許を有し、特約代理店を通して販売及び点検を行っている。点検には特段の配慮が必要であり、正規の点検業務を取り扱う県内唯一の特約代理店の旭産業と単独随意契約とする。
危機対策課	令和7年度ふじのくに防災情報共有システム改修業務委託(防災気象情報変更に伴う改修)	2025/12/2	静岡県駿河区登呂3丁目1番1号	株式会社SBS情報システム	¥13,399,100	第2号	(1)タ	本契約は、クラウド上に構築したシステムを改修する委託業務であり、本業務を履行できるのは、当該システムの整備、改修に携わり、システム仕様、関連ネットワーク及び連携システムに精通した者のみであるため
消防保安課	静岡県消防防災ヘリコプター航空保険	2026/2/27	静岡県静岡市葵区紺屋町17番1号英タワー13階	東京海上日動火災保険株式会社 静岡支店	¥12,539,910	第2号	(1)タ	航空機保険は保険対象が限定、かつ重大事故発生時の損害賠償額が非常に高額なため、保険会社の間で航空保険をプールする組織を設けている。保険料は一律であり競争に過ぎず、過去実績等を踏まえ契約者を選定した。